

令和 4 年 5 月 31 日現在

機関番号：24402  
 研究種目：基盤研究(B) (一般)  
 研究期間：2018～2021  
 課題番号：18H01608  
 研究課題名(和文) コ・リノベーションの展開を空き家対策に適用させるコミュニティ基盤型計画技術の開発  
  
 研究課題名(英文) The development of community-based type planning technology for be applied the development of co-renovation to the vacant house problem  
  
 研究代表者  
 徳尾野 徹 (TOKUONO, Tetsu)  
  
 大阪市立大学・大学院工学研究科・教授  
  
 研究者番号：80237065  
  
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：1)空き家対策に積極的な地方自治体や中間支援組織、2)コ・リノベーションが展開している地域における実践、3)そして彼らの繋がり、の拡がり、の実態を分析した。その結果、空き家を外部不経済から活用資源・地域資源へと捉えなおすことがコ・リノベを展開させる端緒となる。そして、地域の課題や可能性を明確にすることが計画技術のコアとなる。コ・リノベは、住宅市街地や混在市街地など多様な市街地において、住まい、ショップ、カフェ、宿泊、居場所など多彩な空き家活用により、展開が可能である。また、コ・リノベを促すセルフリノベの設計施工の質向上を目的に、SNSおよび点群データとVRを用いた空間共有ツールの開発を行った。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

空家問題に対して、全国の自治体では様々な取り組みがなされているが、空家を負の遺産とみなした除却等による量的縮減策には限界がある。本研究において、空家を活用資源・地域資源とみなして保全・活用する先進自治体の施策に可能性を見出した。一方で、築年数の経った住宅ストックのリノベーションが普及している。リノベ(特にセルフ・リノベ)には、その過程でヒト・モノ・コトをつなげる特性があり、本研究では、リノベを介してネットワークが連鎖的に広がる現象をコ・リノベと名付けて、リノベの新たな可能誌を発見した。以上の基礎研究を基にした実践活動および実践的研究により、空き家活用を促すコ・リノベの展開技術を開発した。

研究成果の概要(英文)：The following actual situations were analyzed, 1)local governments and internal support organizations that work on a vacant house problem, 2)the practices on the area where the co-renovations are expanded, and 3)their relationships. As a result, we made clear that recapture the vacant houses from the external diseconomies to the local resources were the beginning of the co-renovation. And the elucidation of the regional issues and possibility will be the core of planning technology. Co-renovation can be developed in diverse residential areas by various utilization (house, shop, cafe, inn, a place to stay, and etc) of vacant houses. Also, we developed space sharing tools using SNS, point cloud data and VR for the quality improvement of the design and construction at self-renovation that prompt co-renovation.

研究分野：建築学

キーワード：コ・リノベーション セルフ・リノベーション 空き家 ヒト・コト・モノ 連鎖 ネットワーク 地域 空間共有ツール

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

#### (1) 空き家対策と地方自治体・中間支援組織・地域の連携

全国の自治体では、適正に維持管理がなされていない空き家が急加し、その対応に苦慮している。空き家が長期間放置されると、建物の倒壊等による安全性・防災性の低下、衛生環境の悪化、景観阻害など様々な社会問題を引き起こす。そのため行政が主導し、地元の不動産・建築・法律等の専門家グループあるいは空き家再生に取り組む NPO 等の中間支援組織や地域住民と連携して、空き家問題の緩和・解決に向けて様々な取り組みを行っている地域も少なくない。しかし、空家バンクや特定空家制度などの対処療法的個別対応による施策は、深刻化する空き家問題、ましてやコミュニティの活性化に対して効果を上げていたとはいえない。

#### (2) コ・リノベーションの可能性

一方で、築年数の経った住宅ストックの空間や立地に既成概念を超えた価値を見出し、新たな生活の場をつくり出すリノベーションが普及しつつある。なかでも住み手や使い手自身が主体的に計画・設計・施工に取り組むセルフ・リノベーション(以下、セルフリノベ)は、当事者による地域情報収集、事前交流、物件探し、計画・設計・施工・入居などの各段階において、地域の多様な組織・個人と接する機会があり、ヒト・モノ・コトにおける多様な繋がりが形成される点に特徴がある。そのため、地域生活開始時にはコミュニティのネットワークに既に接続しており、その後は後続のリノベーション志望者の支援者になる等、地域をバインドすることにおける様々な意義と可能性を有する。以上のようなリノベーションを媒介としてヒト・モノ・コトのネットワークが連鎖的に広がっていくことを本研究では「コ・リノベ」と呼ぶ。

### 2. 研究の目的

行政による実効性が乏しい空き家対策の問題・課題、およびコ・リノベの展開による空き家活用の可能性を明らかにし、空き家対策へのコ・リノベの適用が進めば、つまり行政主導の個別的展開から地域主導の連携的展開へと移行すれば、地域における空き家の流通や利活用が促進され、その結果として地域の空き家問題の緩和・解決、さらに地域コミュニティの活性化や地域力向上が見込まれる。このような好循環を促す中間支援組織・地域・行政そして住み手・使い手の相互の関係性・それぞれの働き・全体の仕組みを明らかにし、そのための計画技術を開発し、試行的な実践により実現可能性を検証することが本研究の目的である。また、コ・リノベを促すセルフ・リノベに関する設計施工支援技術(空間共有ツール)の開発にも取り組んだ。

### 3. 研究の方法

#### (1) 地方自治体の空き家対策

主に、全国自治体を対象としたアンケート調査、空家対策に関する自治体 HP 調査、および自治体の空き家対策担当者への聞き取り調査により、支援制度の内容や運用実態、成果、課題等を把握した。

#### (2) コ・リノベーションの可能性

建築ストックのリノベーションが集積することにより、地域づくりが活発化する神戸市塩屋、大阪市昭和町、堺市七道、糸島市前原、篠山市城下町、郡上市八幡町等を対象に、リノベーションを媒介とするヒト・コト・モノの関係性を把握するために、実践者等への聞き取り調査、建物の間取り採取を実施した。

#### (3) 空き家の宿泊活用によるコ・リノベーション

古民家等の空き家の宿泊施設へのリノベーションが連鎖することにより、ヒト・コト・モノのつながりが地域内外に広がり、地域づくりに展開している3地区(富山県井波、島根県日貫、福井県小浜)を対象に、現地踏査および関係者への聞き取りを実施した。

#### (4) 実践活動と空間共有ツールの開発

大阪市住吉区の築約50年の木造2階建て文化住宅のシェア住宅へのリノベーションプロジェクトに参画し、大阪府堺市の築約40年の木造2階建て戸建て住宅のセルフ・リノベーションを実施した。いずれも設計施工に非専門家が参加し、空き家活用やコ・リノベーションの展開の可能性を検証するとともに、SNS および点群データと VR を用いた設計施工支援技術(空間共有ツール)の開発を行った。

### 4. 研究成果

#### (1) 地方自治体の空き家対策

全国自治体の空き家対策は、空家特措法により国が定めた「使える空き家は活用、使えない空き家は解体」の基本方針と国庫補助制度の踏襲故に、各自治体で「移住・定住促進」「中心市街地の活

性化」「地域コミュニティの活性化」「老朽危険空き家の解消」「跡地利用の促進」等の制度目的が定められてはいるものの、結果的には、自治体が独自に策定した対策は僅かで、国庫補助を得られる改修補助・除却補助や財政負担の少ない空き家バンク・民間連携に限定され、支援制度の標準化・画一化の傾向が顕著である。加えて、自治体の予算に限りがあること、個人財産に対する公費投入への抵抗感から、財政負担が必要な解体・改修補助よりも、空き家解消に直接繋がらないが負担の少ない空き家バンク・民間連携が多い。また、保有する空き家数に比して、執行予定数が極めて少なく、特に、空き家数が3千戸を超えるとその対策に限界がみられる。総じて、空き家に対する自治体の取組みは、

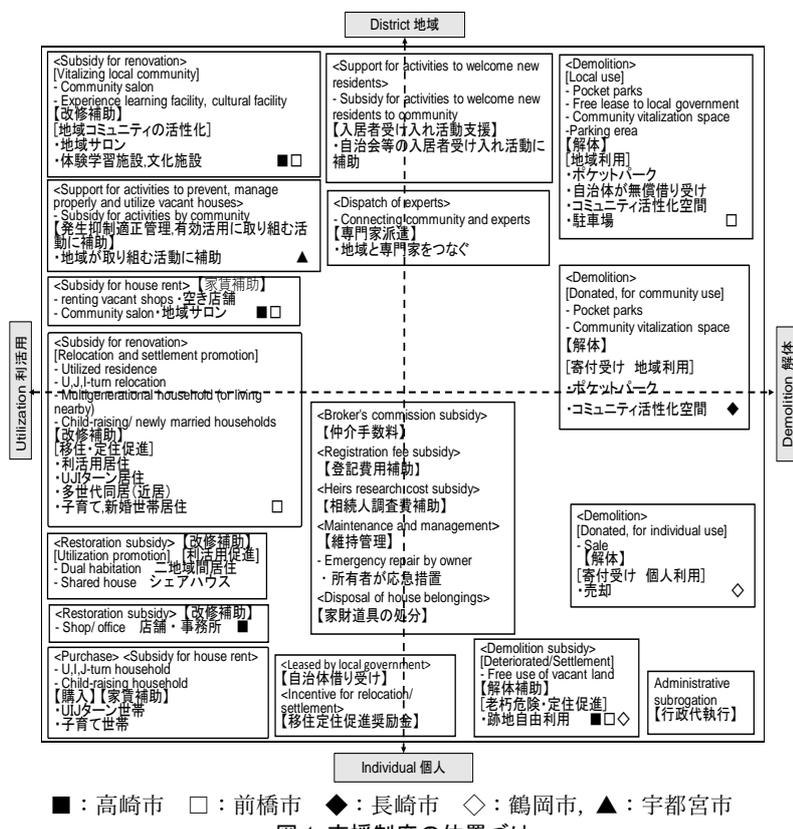


図1 支援制度の位置づけ

地域状況に即応した多様な方策を駆使するのではなく、便宜的・消極的・形式的な姿勢が顕著で、空き家の総量を適切なレベルまで抑えることは困難であり、個人財産への公金支出に伴うモラルハザードを乗り越える理論構築の必要性も明らかとなった。

一方、空き家対策のうち財政負担を伴う補助制度の運用方法や適用条件をみると、解体・改修によって単純に空き家の「量的縮減」を図るよりも、解体・改修を地域課題の解決やコミュニティの活性化などの地域づくりにつなげる視点を備えた取り組みが顕著である。空き家対策において、量的縮減よりも改修・解体後をどのように活用するかといった、「活用の質」が問われている。また、改修・解体支援に自治体が独自に制定したその他の支援事業を連動させることで、地域づくりとのより広範なつながりが生み出されている。

それに対して、独自の手法をもって積極的に空き家問題に取り組んでいる自治体では、空き家解消を目標ではなく手段として捉え、より上位の政策課題の解決と連動した体系的な施策として取り組んでいる(図1)。

今後の地方自治体による支援の在り方・進め方は、以下のように考えることができる。①空き家問題は様々な地域課題に関係する。その為、②空き家対策と上位の政策課題とをつなげて位置づけ、③空き家対策にかかわる様々な支援を地域課題解決の手段とする。④独自の支援メニューの設定や高額予算組み、あるいは積極的な官民連携を単純な空き家対策ではなく、地域問題への対応として解釈する。地方自治体は以上のような方針に基づき、⑤空き家および空き地を迷惑な個人財産ではなく、地域づくりに寄与する資源と捉えて支援する。つまり、空き家対策を「量的対応」ではなく、「質的対応」として取り組む。⑥効果的な空き家対策と地域づくりとを同時並行で展開するには、地域の主体的・能動的なかわりが不可欠であり、その機運を醸成し、活かすような仕組みを構築する。⑦空き家対策には、限りある予算の中で、地域の重点課題を明確にしたうえで、選択と集中による取り組みが求められる。

(2) コ・リノベーションの可能性

本研究では住宅市街地におけるリノベの実態を明らかにし、リノベ前、中、後における繋がりの特徴と形成・変化の要因を考察した(表1、図2)。以上から明らかにしたコ・リノベの有効性をまとめ、有効性を高める要因を整理する。

コ・リノベの有効性の1つ目は、住宅そのものも含めてリノベ情報の公開性が高まることで施工を開き、住宅を開くことである。リノベ当事者は、まずはリノベ前に相談や見学を行い自邸の計画のための予備知識を得る。そしてリノベ中も、引き続き自邸の参考にする意識や好奇心、他者と比較したい欲求等から見学して実践的知識も得る。また見学を受け入れる。こうした見学が人を繋ぎ他者に住宅を見せる素地をつくる。そしてリノベ後には、今度は経験者として自邸やリノベへの自信・自慢の意識から気軽に見学を受け、相談にのり、材料選び・施工計画・資材の調

表1 リノベーションを通じた繋がり種類

<b>Consultation/相談</b> ・ Searching for House 物件探しの相談 ・ Renovation Planning 改修計画の相談 ・ How to Renovation 施工の相談 ・ Housing Maintenance 建物補修・維持管理の相談 <b>Vist / 見学</b> ・ Vist Renovated house リノベ住宅の見学 ・ Vist house under Renovating 施工の見学、見学者の付き添い ・ Holding and participate open houses 竣工お披露目会の開催・参加 <b>Support / 支援</b> ・ Accompany for Private View 物件内覧の同行 ・ Collaborate Planning and Design 計画・設計の協働 ・ Help with Renovation Work 施工の手伝い ・ Lend and Borrow Tools 工具の貸し借り ・ Providing Materials 資材の提供(建材、建具等)	<b>Introduction / 紹介</b> ・ Vacant House 空き家の紹介 ・ Architect/Building Constructor/ Real Estate Agency 設計者/工務店/不動産業者の紹介 ・ Land Owner/Management Company 建物所有者/管理者の紹介 ・ People whose house renovated リノベ実施者や事例の紹介 <b>Neighborhood / 近隣関係</b> ・ Renovation Work's Greeting 工事の挨拶 ・ Greeting during Renovation Work 施工中の声かけ ・ Greeting during Renovation Work 施工中の声かけ ・ Talk about History of House 建物の歴史やリノベについて話す <b>Derivation / 派生</b> ・ Sharing information about House 空き家や解体物件の情報共有 ・ Utilization of stock 地域の建築や空間ストックの活用 ・ Participate in town development activity まちづくり活動への参加 ・ Daily communication 生活上の付き合い
---	--

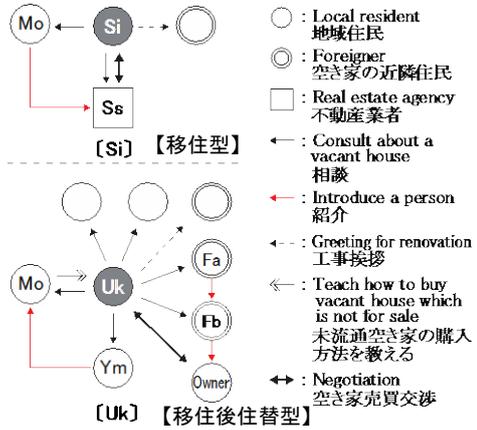


図2 入居経緯からみる繋がりの特徴

達・工具の貸し出し等の支援を行い、一般には分かりにくい物件購入費や改修費等に至るまで様々な情報を惜しみなく公開する。特に、居住者施工ではリノベ中に困り事の解決等のために他者との関わりをもつ施工となり、リノベ後の積極的な公開を促し地

域に開かれた意識を醸成する。こうしてリノベレベルでのネットワークが出来ていく。それが今度は仕事、子育て、趣味活動、地域行事など日常生活レベルのネットワークへと広がっていく。

コ・リノベの有効性の2つ目は、上記のネットワークがまちづくりへの意識を触発し、初めはリノベに関わる繋がりであるものが自律的な地域活動へと派生することである。そしてそれはn 自分の生活や考え方を本意とする活動であり、当事者意識に基づくまちづくり(地域コミュニティの再生)として位置付け得る。また活動に触発されたネットワーク内外の人々も関わるようになり、まちづくりの輪が広がる。

コ・リノベの有効性を高めるには、自然発生的な繋がり形成を促すことが重要である。その要因は、地域に気軽に集まれる溜まり場が存在すること、事前に地域に馴染むこと、見学会が開催されること、当事者が主体となり協力を得ながら計画・施工を進めること、ネットワークのなかにリノベの関係者だけでなく地元住民が入り込んでいくことが考えられる。

(3) 空き家の宿泊活用によるコ・リノベーション

近年、地方都市や中山間地域において、古民家(空き家)を文化資産として活用し、地域文化体験を提供している民泊事業がみられようになってきた。民家を含め地域文化の可能性を再発見したヒト(民泊主)が、民泊の設立・運営を通して、コト(企画・設計・地元連携)及びモノ(民家や地域資源)との関係性を築いている。民泊へのリノベの連鎖をきっかけとして地域文化を保全・継承してきたヒト・コト・モノの関係性が、これまで閉じられた関係から地域内外に開かれた関係へと広がり、その動きが地域づくりへと展開する事例がみられる。本研究は、民泊を中心として、地域レベルまでに広がるヒト・コト・モノの関係の実態を把握し、その成立する条件や仕組みを解明することを目的とする。

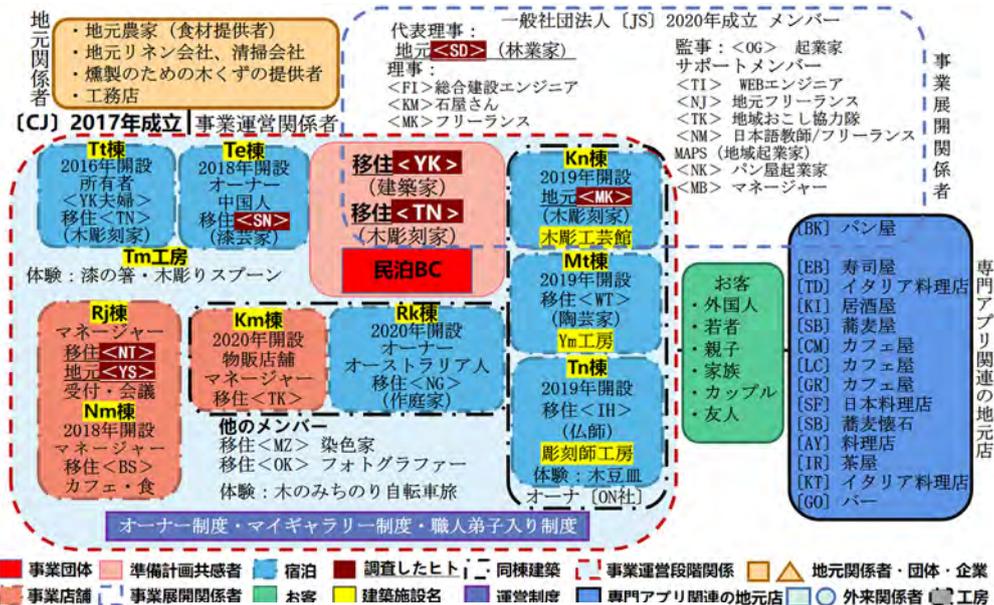


図3 ヒト・コト・モノ関係図(富山県井波の現状)

分析の結果、移住者あるいは地元民の目線から、地域の可能性を発見し、空き家を地域資源としてリノベし、さらに、地域の価値を向上させるために、地元有志などと新たな地域機能やサービスなどをつくり出し、様々なヒトを巻き込むことが可能な民泊事業を中心として、地域賦活に向けた事業を展開している(図 3)。つまり、空き家の宿泊活用によるコ・リノベの展開である。

#### (4) 実践活動と空間共有ツールの開発

本研究では、遠隔支援の新たな方法を開発し、セルフ・リノベの実践を通して、その問題点や有効性を明らかにすることを目的とする。

対象物件は、大阪府堺市の築 40 年・木造 2 階建て・戸建て住宅(N 邸)である。SR を行う当事者は建築学を学ぶ学生が主体である。遠隔支援の実施者は建築学科教員(計画 2 名・構法 1 名)と S 工務店や大工 K である。

遠隔支援の方法は、既存の WEB サイトや YouTube などの一方向メディアに加えて、SNS(Facebook) を介した非同期型支援と点群データや VR を用いた空間共有ツールによる遠隔支援を開発した(表 2、図 4、図 5)。調査・計画・設計・施工(解体)のプロセスを調査対象とした(2021 年 9 月~11 月)。セルフ・リノベ当事者および遠隔で設計を行う事業者の視点からメディア・空間共有ツールを評価した(表 2)。

本研究により、セルフ・リノベの遠隔支援は当事者のスキルや知識・作業効率の向上を実現することが明らかとなった。事業者側では、空間共有ツールを使用することで作業の削減・遠隔での設計が見込める。調査段階では主に zoom、計画段階では web サイト・zoom・VR、設計段階では点群データ、施工段階では非同期型・双方向のメディアが当事者によるセルフ・リノベを効果的に支援する方法であることを明らかにした。施工段階においては同期型ではなく、非同期型のメディアでも双方向にすることで役に立つものと判明した。双方向・非同期型の Facebook は施工管理の新たな方法であり、セルフ・リノベ当事者の YouTube 等で知り得ない部分の不安解消や施工・解体の質の向上を期待できる。点群データや VR は、まだ使用できる段階が限られている為、今後さらに技術が発展することで様々な面で使用できることが期待される。

表 2 メディア・空間共有ツールの評価

	当事者側の評価	事業者側の評価
使用メディア	①Web サイト 【計画】 工具の把握に適する 【施工】 分かりにくい	【計画】 必要な工具や材料の発注に適する
	②Youtube 【施工】 作業前の流れ 道具の使い方・作業効率 スキルや知識向上が見込めた	【施工】 動画の正確な取捨選択の アドバイスができる
	④Facebook 【施工】 一方向での利点や作業の自信・不安解消や作業効率が向上する	【施工】 現地に行かずとも作業の アドバイスを行える
	⑤zoom 【施工】 施工者へのアドバイスや不安解消・画面共有でイメージの共有に役に立つ	【調査】 現地理解・意思疎通がスムーズ 【設計】 イメージの共有に役立つ
空間共有ツール	⑥点群データ	【設計】 遠隔で寸法計測が出来、 現地に行かなくて良い
	⑦VR 【調査】 解体後は火打ちや梁の構造も見れる	【計画・設計】 空間的なイメージの把握が出来る



Facebook による施工管理 施工段階(解体)において、Facebook でその日の作業内容や疑問点を投稿すると施工管理者からアドバイスがもらえる

図 4 空間共有ツール



図 5 N 邸施工段階での Facebook の役割

#### (5) まとめ

空き家を迷惑な個人財産ではなく、地域づくりに寄与する資源と捉えて対応する。つまり、空き家対策を「量的対応」ではなく、「質的対応」として取り組む。行政は、空き家対策を上位の政策課題と関連付けて位置づけ、民間(地域や移住者等)はその地域に根差した価値を再発見し、リノベによる空き家の利活用を連鎖的に展開する(コ・リノベ)。このように「トップダウン⇄ボトムアップ」の空き家を巡るヒト・コト・モノの連鎖を地域内外に拡げ、地域の賦活につなげていく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 西野 雄一郎, 竹下正高, 本田祐基, 徳尾野徹, 横山俊祐	4. 巻 87
2. 論文標題 Co-Renovationの特性に関する研究(その1): 人の繋がりにからみた戸建住宅地におけるリノベーションの有効性 -神戸市塩屋を対象として-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 272-282
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.87.272	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Yasuhisa Tatsukami, Shunsuke Yokoyama, Tetsu Tokuono	4. 巻 4
2. 論文標題 Evaluation of action in local governments for reducing vacant houses and availability of qualitative system	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japan Architectural Review, Architectural Institute of Japan	6. 最初と最後の頁 589-607
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/2475-8876.12245	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 西野雄一郎, 竹下正高, 本田祐基, 徳尾野徹, 石山央樹	4. 巻 2021
2. 論文標題 戸建住宅地におけるリノベーションを通じた人の繋がりに: 神戸市塩屋を対象として Co-Renovationの特性と形成手法についての研究(6)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 995-996
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 竹下正高, 西野雄一郎, 本田祐基, 徳尾野徹, 石山央樹	4. 巻 2021
2. 論文標題 商店街におけるリノベーションを通じた人の繋がりに: 糸島市前原を対象として Co-Renovationの特性と形成手法についての研究(7)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 997-998
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西野雄一郎, 草竹克樹, 立神靖久, 横山俊祐, 徳尾野徹, 石山央樹	4. 巻 2020
2. 論文標題 空き家の寄付事業の実態 長崎市を事例として 空き家問題に対する行政対応 その5	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 23-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 草竹克樹, 西野雄一郎, 立神靖久, 横山俊祐, 徳尾野徹, 石山央樹	4. 巻 2020
2. 論文標題 空き家の寄付による公共空間整備の実態と評価 長崎市を対象として 空き家問題に対する行政対応 その6	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 25-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立神靖久, 横山俊祐, 徳尾野徹	4. 巻 2020
2. 論文標題 宇都宮市における地域主体の空き家対策に関する研究 空き家問題に対する行政対応 (その4)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 21-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立神 靖久, 横山 俊祐, 徳尾野 徹	4. 巻 85
2. 論文標題 全国自治体における空き家対策の評価と質的対応の可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 393-403
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.85.393	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 徳尾野徹, 横山俊祐, 立神靖久	4. 巻 建築計画
2. 論文標題 高崎市・前橋市における総合的な空き家対策の実態と評価 空き家問題に対する行政対応(その2)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集DVD	6. 最初と最後の頁 1165-1166
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 立神靖久, 横山俊祐, 徳尾野徹	4. 巻 建築計画
2. 論文標題 空き家対策に係る鶴岡市・つるおかランド・バンクの連携に関する研究 空き家問題に対する行政対応(その3)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集DVD	6. 最初と最後の頁 1167-1168
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 馬見塚修司, 西野雄一郎, 池添昌幸	4. 巻 建築計画
2. 論文標題 レジリエントなコミュニティ形成に向けた50%空き家の開き方に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集DVD	6. 最初と最後の頁 1163-1164
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 立神靖久, 横山俊祐, 徳尾野徹	4. 巻 25
2. 論文標題 全国自治体の空き家対策の取り組み状況に関する報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 439-444
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西野雄一郎, 竹下正高, 本田祐基, 徳尾野徹, 石山央樹
2. 発表標題 戸建住宅地におけるリノベーションを通じた人の繋がり：神戸市塩屋を対象として Co-Renovationの特性と形成手法についての研究（6）
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹下正高, 西野雄一郎, 本田祐基, 徳尾野徹, 石山央樹
2. 発表標題 商店街におけるリノベーションを通じた人の繋がり：糸島市前原を対象として Co-Renovationの特性と形成手法についての研究（7）
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西野雄一郎, 草竹克樹, 立神靖久, 横山俊祐, 徳尾野徹, 石山央樹
2. 発表標題 空き家の寄付事業の実態 長崎市を事例として 空き家問題に対する行政対応 その5
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 草竹克樹, 西野雄一郎, 立神靖久, 横山俊祐, 徳尾野徹, 石山央樹
2. 発表標題 空き家の寄付による公共空間整備の実態と評価 長崎市を対象として 空き家問題に対する行政対応 その6
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 立神靖久, 横山俊祐, 徳尾野徹
2. 発表標題 宇都宮市における地域主体の空き家対策に関する研究 空き家問題に対する行政対応(その4)
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 徳尾野徹, 横山俊祐, 立神靖久
2. 発表標題 高崎市・前橋市における総合的な空き家対策の実態と評価 空き家問題に対する行政対応(その2)
3. 学会等名 日本建築学会大会(北陸)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 立神靖久, 横山俊祐, 徳尾野徹
2. 発表標題 空き家対策に係る鶴岡市・つるおかランド・バンクの連携に関する研究 空き家問題に対する行政対応(その3)
3. 学会等名 日本建築学会大会(北陸)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 馬見塚修司, 西野雄一郎, 池添昌幸
2. 発表標題 レジリエントなコミュニティ形成に向けた50%空き家の開き方に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会大会(北陸)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 立神靖久, 横山俊祐, 徳尾野徹
2. 発表標題 全国の自治体における空き家の相談窓口と相談体制に関する研究 空き家問題に対する行政対応 その1
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演梗概集
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹下正高, 西野雄一郎, 横山俊祐, 徳尾野徹
2. 発表標題 郡上市八幡町における意図的パイロット「チームまちや」による繋がり特性 -Co-Renovationの特性と形成手法についての研究(3)-
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演梗概集
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西野雄一郎, 竹下正高, 横山俊祐, 徳尾野徹
2. 発表標題 堺市七道におけるリノベーションの変遷とそれに伴う繋がり特性 -Co-Renovationの特性と形成手法についての研究(4)-
3. 学会等名 日本建築学会大会学術講演梗概集
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

大阪市立大学建築学科 建築計画・構法研究室 研究活動内容  
<https://www.arch.eng.osaka-cu.ac.jp/plan/research.php>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西野 雄一郎  (NISHINO Yuichiro)  (30783708)	大阪市立大学・大学院工学研究科・講師    (24402)	
研究分担者	横山 俊祐  (YOKOYAMA Shunsuke)  (50182712)	大阪市立大学・大学院工学研究科・客員教授    (24402)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関